

令和 8 年度

京都市予算編成に対する要望書

令和 7 年 1 0 月

公明党京都市会議員団

令和7年10月

京都市長
松井孝治様

公明党京都市会議員団
団長 青野 仁志

令和8年度予算編成に対する要望

長引く物価高に加え、米価格の高騰は、私たちの日常に大きな影響を及ぼしています。公明党は、国と地方のネットワーク力を発揮して現場の声をお聞きし、生活者の暮らしを守るため、従来の枠にとらわれない対策に全力を挙げてきました。

一方で、急速に進む少子高齢化、人口減少の中、団塊世代の人全てが75歳以上となる2025年に至り、高齢期の安心をもたらす施策の強化はもとより、若者・子育て支援の充実、様々な事情で生きづらさを抱える人への支援、ありとあらゆる分野での担い手不足など、待ったなしの対策が山積みとなっています。

また、世界に目を向けると、あたかも戦前へと逆行するかのように国家間の対立が先鋭化され、国際紛争や経済摩擦が深刻化し、国内においても差別や分断を助長しかねない社会情勢は、極めて憂慮すべき状況といえます。

こうした時代だからこそ、私たちは、結党以来掲げてきた「生命・生活・生存を最大に尊重する人間主義＝中道主義」の理念を更に高々と掲げながら、福祉の党、平和の党として、子や孫の世代まで、対立を超えて、誰もが安心できる平和と共生社会の構築に向け、一層の取り組みを決意しています。

令和8年度は、京都市にとって、新たな基本構想のもと、力強いスタートを切るべき重要な節目の年です。構想に込められる世界平和への思い、市民の幸福実現への思いは、当議員団の思いとも深く一致するものと確信しています。

松井市長におかれましては、私どもの予算要望を真摯に受け止めていただき、市民に寄り添う市政運営のもと、令和8年度予算に反映されることを強く要望いたします。

INDEX

局別要望項目（91 項目）

総 合 企 画 局（5 項目）	1
行 財 政 局（7 項目）	1
文 化 市 民 局（6 項目）	2
産 業 観 光 局（9 項目）	3
環 境 政 策 局（6 項目）	4
保 健 福 祉 局（14 項目）	4
子ども若者はぐくみ局（8 項目）	5
都 市 計 画 局（7 項目）	6
建 設 局（4 項目）	7
消 防 局（4 項目）	7
交 通 局（4 項目）	8
上 下 水 道 局（4 項目）	8
教 育 委 員 会（13 項目）	9

総合企画局

1. 「平和」と「文化」を都市の基調とした京都基本構想の下で市政を推進し、構想を具現化する新京都戦略分野別計画の取組状況を市民に分かりやすく周知すること。【新規】
2. 学生が京都で充実した学生生活を送り、一人一人が能力を発揮できるよう支援を行うとともに、奨学金のさらなる拡充など国・府への働きかけに努めること。
3. 行政の効率化と市民サービス向上の為、革新的かつ先端的なD X（デジタルトランスフォーメーション）の推進を国との緊密な連携のもと全庁挙げて取り組むこと。
4. 外国人との共生社会の実現に向け、市内で学ぶ留学生や京都で働き暮らす外国籍市民との「文化」や「ことば」の違いを乗り越える仕組みの構築や支援に取り組むこと。
5. 姉妹都市をはじめとした海外都市との連携を強め都市の課題解決と世界平和に貢献するとともに、若者が国際交流に参加する機会の創出に取り組むこと。【新規】

行財政局

6. 新京都戦略のもとで、持続可能な行財政運営の確立と、市民生活の下支え及び都市の成長を両立する実効性ある取組を着実に推進すること。
7. 本市として、女性が力を存分に発揮できる職場環境の構築を進め、出産・育児・介護等を経ても、キャリアが継続できるよう取り組むこと。また、この間、取得率が向上している男性の育児休業の取得促進にも、引き続き取り組むこと。
8. 近年激甚化・頻発化する自然災害に対しては、市民の命を守るため防災対策のさらなる強化とともに、誰もが正確かつ迅速に避難情報を受け取り、安全に避難できる体制を整備すること。とりわけ障害の有無にかかわらず、すべての人が等しく情報を入手できる「情報のバリアフリー化」を進めること。
9. 災害時には避難所としての役割を果たす学校施設は、地域コミュニティの拠点であることから、学校体育館の空調設備の整備を加速化すること。【新規】

10. 公有財産の有効活用にあたっては、従来の枠にとらわれない大胆かつ柔軟な発想を積極的に取り入れ、財源確保にとどまらず、人口減少対策をはじめとする市全体に政策効果を力強く生み出すよう戦略的かつ主体的に取り組むこと。
11. 職員一人一人が市職員としての誇りと責任を胸に、市民からより一層信頼される職務遂行に努めるとともに公正で誠実な業務姿勢の定着を図ること。
12. 限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を政策の推進や市民生活の向上に向けて有効に活用することが重要であり、これを支える「しごとの仕方改革」を、これまでの改革とは異なる視点で一層推進する必要がある。については本改革を推進するための実効性ある施策を講じること。【新規】

文化市民局

13. 文化庁をはじめ市民や企業と連携し、京都の持つ文化力を内外に強く発信し、引き続き文化首都京都をめざすこと。
14. 文化市民局所管の施設や事業について、寄付や自治体クラウドファンディングなどの税外収入の獲得に向け更に努めること。
15. 区役所・支所が地域の多様な主体をつなぐ結節点としての役割を果たし、地域コミュニティH u b の取組を一層推進すること。【新規】
16. マイナンバーカードの利便性向上を図り、特に出張申請窓口の増設など利用が困難な方への支援の充実に取り組むとともに、スマート区役所の実現に向け市民サービスの向上と業務効率の向上のための取組を進めること。
17. 誰もが安心して暮らせる地域コミュニティの実現に向けて、I C T技術を活用した地域活動の効率や幅広い参加促進を図り、地域コミュニティの活性化を進めること。
18. 男女共同参画社会の実現に向けて、困難な問題を抱える女性への支援を強力に推進するとともに、若者・高齢者など性別・年齢に関わらず、単身世帯など様々な生き方が尊重され、安心して暮らせる社会づくりに取り組むこと。

産業観光局

19. スタートアップ・エコシステムの機能強化については、経営人材の確保、資金調達、コミュニティの形成などの支援を強化し、スタートアップが創出・集積する環境づくりを強力に進めること。
20. I o T 関連のベンチャー企業等をはじめとする地域企業のオープンイノベーションを進めるとともに、中小企業のデジタル人材の育成を推進し、更には活力ある地域経済の実現に向けて、その好循環をリードする存在になり得る中堅企業への成長支援も行うこと。
21. 就職氷河期世代をはじめ、あらゆる世代・立場の方の雇用機会の創出について、就職希望者のスキルアップ支援や地域企業とのマッチングなど国・府と連携を図り取り組むこと。
22. あらゆる産業の事業継続と持続的な発展のために、米国の関税措置や資材高騰、人手不足、賃上げへの対応など経営環境の変化を踏まえ、適時適切な施策を講じること。
23. 文化を基軸とした京都らしい観光施策の推進を図り、市民生活との調和を図る環境を整備しつつ、特に観光混雑対策については万全を期し、安心・安全で持続可能な観光・M I C E の実現に取り組むこと。
24. スマート農業や農福連携による多様なビジネスの創出など、農業の成長産業化及び農業基盤整備に一層取り組むこと。
25. 持続可能な林業及び災害に強い森づくりへ課題を点検し、林業振興を図ること。
26. 中央卸売市場第一市場については、京都市中央市場施設整備基本計画に基づき事業者並びに地域の意見を踏まえたうえで、新青果棟の整備を着実に進め、地域活性化につなげること。
27. 産業用地の創出や地域企業の事業拡大、海外企業を含めた新たな企業誘致をより一層推進すること。

環境政策局

28. 2030年及び2035年までの削減目標も見据えた地球温暖化対策の強化や計画見直しについては、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの飛躍的普及拡大に資する取組を一層推進すること。
29. 食品ロス削減など、ごみの発生抑制に引き続き取り組みながら、アップサイクルの推進やサーキュラーエコノミーの視点も踏まえて更なる資源循環に取り組むこと。
30. まごころ収集の要件緩和などゴミ出しが困難な高齢者等への支援の充実を図ること。
31. 今後続くクリーンセンターの改修については、市民生活や本市への影響を最小限にとどめ、持続可能性の確保を図ること。
32. 自然共生サイトの認定を促進するなど、きょうと生物多様性センターとも連携しながらネイチャーポジティブの実現を進めること。
33. 京エコロジーセンターや、さすてな京都をはじめ各環境施設とも有効に連携を図り、環境に関する市民意識の啓発・環境教育に取り組むこと。

保健福祉局

34. 新型インフルエンザ等行動計画を踏まえた、府市協調の下での新興・再興感染症への備えの強化を推進すること。
35. 重層的支援体制が有効なしくみとなるよう意識の共有・府内外の連携・人材育成に取り組むこと。
36. フレイル及びオーラルフレイル対策を着実に推進し、健康長寿京都市を構築すること。
37. 避難行動要支援者については、福祉避難所への直接避難を含め、関係者と緊密に連携し、きめ細やかな個別避難計画の作成を進めること。
38. 認知症基本法の成立を踏まえ、高齢者をはじめとするすべての人が安心して暮らせる社会の実現に向け、地域社会全体で認知症に対する理解が進むよう取り組むこと。

- 39. 質の高い介護サービス提供のため、介護職の処遇改善に向けて取り組むこと。
- 40. 障がい者が地域で安心して就労し、社会参画し、生活できるよう障がい者への理解の促進と支援の拡充・相談窓口の周知を一層推進すること。
- 41. 重度心身障がい者医療費支給制度については、府と連携し、精神障がい者の適用対象の拡大に努めること。
- 42. 動物愛護の今日的課題を踏まえ、実情に即した施策の見直しを随時進めること。
- 43. 帯状疱疹ワクチン接種については、対象年齢の拡大を含めた助成の拡充を検討すること。
- 44. ケアラー支援計画を踏まえた施策の充実に取り組むこと。
- 45. がん対策については早期発見・治療を推進するため、検診の受診率の向上に努めること。がんとの共生社会の実現に向け、アピアランスケアの周知啓発などに取り組むこと。
- 46. 有償ボランティアへの支援など、介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討を図ること。【新規】
- 47. 補聴器購入助成を含む、聞こえに課題がある方への支援の充実に向けた検討を図ること。【新規】

子ども若者はぐくみ局

- 48. 保育士等の確保に取り組むとともに、地域子育て支援拠点の拡充・機能強化等をはじめ、多様な保育ニーズへの対応に取り組み、幼児教育・保育の質の向上と安定的な保育運営に取り組むこと。
- 49. 令和8年度から子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として実施されることとなる「こども誰でも通園制度」については、育児の不安や孤立感を抱える保護者の支援、子どもの社会性育成の場として機能するように努めること。【新規】
- 50. 子ども医療費支給制度については、入院・通院ともに中学3年生まで無料化ができるよう、府市協調のもとに取組を進めること。

51. 発達の特徴を早期に把握するための5歳児健診の実施をはじめ、乳幼児から成人期までを通した自閉症・発達障がい児（者）への総合的支援や児童虐待防止のための体制及び専門性の強化を図ること。
52. 医療的ケア児の支援については、府と連携して包括的支援に向けて取り組むこと。
53. 妊娠時から出産・子育てまで切れ目なく支援するため、不安を抱えた妊婦らに寄り添う妊婦等支援事業や産後も母子への心身のケアなどを行う訪問型を含めた産後ケア事業の着実な推進に取り組むこと。
54. インターネットやSNSを活用した多様な情報発信により、本市の子育て内容や魅力をしっかりと子育て世代に届けるとともに、子ども・若者の声を行政施策に活かすこと。
55. 雨の日や暑い日でも乳幼児が安心して楽しめる屋内の遊び場を充実すること。

都市計画局

56. 持続可能な都市の構築にあたっては、魅力ある景観の維持とともに、エリアごとの活力の向上を図りつつ、市民にとって安心安全で快適な暮らしの確保と産業の活性化並びに働く場の確保に取り組むこと。
57. 京都安心すまい応援金(子育て世帯既存住宅取得応援金)が令和7年度で終了予定となっていることを踏まえて、若者・子育て世代の移住・定住促進に向けた継続的な支援を進めるとともに、住宅ストックを更に住居として活用できるように取り組むこと。
58. 高齢者や障がい者などの居住支援については、京都市すこやか住宅ネットによる取組を充実させるとともに、入居時経費の軽減や連帯保証人の緩和、新しい保証制度の導入など、より効果的な支援に取り組むこと。
59. 市営住宅の安心安全な管理運営を適切に行い、単身者戸数の拡大と高齢居住者対応型の住居改修やエレベーター設置事業の促進、住み替え制度の充実等、必要とされる整備を迅速かつ積極的に推進し、需要に応じた戸数を確保すること。
60. 空き家対策については、特定危険空き家の対策に鋭意取り組むとともに、非居住住宅利活用促進税導入に向けた取組を強化すること。

- 61. 交通不便地域や市外隣接地域、新産業エリア等、次代のニーズを十分踏まえるとともに、担い手不足に対応した新たな交通システムの活用など、高齢者をはじめとする交通弱者の多様な移動手段の確保に努めること。
- 62. 「歩くまち・京都」の実現に向け、ハード・ソフト両面のバリアフリー化を進めるとともに、都市部周辺地域においても、歩行者優先の魅力的なまちづくりに向けて取組を充実させること。

建設局

- 63. 令和7年6月に閣議決定された「第一次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、道路や橋りょう、公園などの長寿命化に取り組むとともに、多発している風水害・土砂災害への具体的な対策を講じること。
- 64. 生活道路の維持補修については、市民の安心・安全を守るため、十分な予算を確保すること。
- 65. 自転車の安全利用を推進するため、自転車への交通反則通告制度（いわゆる青切符）の適用に伴い交通安全教育を充実するとともに、特定小型原動機付自転車の安全対策に努めること。また、車道における自転車レーンの整備を着実に促進すること。
- 66. 公園の整備については、誰もが安心・安全で使いやすい公園へ質の向上を図るとともに持続可能な維持管理を目指した取り組みを進めること。更なる公園の魅力アップに当たっては、民間の資金やアイデアを積極的に取り入れるなどあらゆる手法を活用すること。

消防局

- 67. 消防指令センターの共同化に向け、府及び関係本部と連携を図り、引き続き市民の安心・安全の向上に努めること。
- 68. 増加する救急需要に適切に対応できるよう、マイナンバーカードを活用するなど、救急体制の更なる強化に取り組むこと。

69. 「救急安心センター事業（＃ 7 1 1 9）」については、事業効果を定期的に検証のうえ、より効果的な運用を図るとともに、あらゆる機会を活用した広報活動により市民への認知度向上に努め、利用促進を図ること。
70. 消防団、自主防災会などに対し、市民の防災力が最大限に発揮されるよう、きめ細かな支援を行うこと。

交通局

71. 京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョンについて、現状の経営環境を踏まえ、より実効性のあるものとし、経営の効率化・健全化を図りつつ、顧客サービスの一層の充実に努めること。
72. I Cカードを活用した割引ポイント等のサービスや乗継無料化など一層の利便性向上に取り組むこと。加えて、キャッシュレス決済などの社会ニーズにしっかり対応すること。
73. 市バス運転士をはじめとする継続的な人材確保を重要課題として取り組むこと。同時に女性の活躍の場の提供と働く環境の整備、女性の幹部登用を積極的に図ること。
74. 地下鉄烏丸線の可動式ホーム柵の設置は、計画にそって着実に推進すること。

上下水道局

75. 「京都市上下水道事業中期経営プラン（2023－2027）」に掲げた取組を着実に推進し、次期ビジョンの策定に向けては、上下水道事業審議会において、将来にわたる持続可能な事業運営のため、今後の事業の方向性や財源の在り方についての議論をしっかり進め、厳しい経営状況と併せて、市民に周知すること。
76. 令和6年1月の能登半島地震では水道・下水道ともに大きな被害を受けたことも踏まえ、老朽化した上下水道施設や管路の改築更新及び耐震化を中長期的な視点で着実に進めること。

77. 「雨に強いまちづくり」を推進するために、雨水幹線の整備をはじめとした対策を講じ10年に一度の大雨に備えた雨水整備率を着実に引き上げること。
78. 国が官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントするウォーターPPPの導入を推進していることも踏まえ、これまで実施してきたDBOやPFIなど様々な官民連携手法に加え、ウォーターPPPに関しても研究・検討を進めること。

教育委員会

79. 部活動の地域展開や水泳授業の外部委託等、教職員の働き方改革の一層の推進、複雑化・困難化する教育課題に対応できる指導・運営体制の充実に向けて国と連携し取組を進めること。
80. 教職員の負担軽減に向け、全校配置している校務支援員及びICT支援員の配置拡充や教科担任制を推進するとともに、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・スクールロイヤーを活用し、児童生徒と教職員へのサポート体制を充実すること。
81. 豊かな文化芸術に触れ、体験できる教育をより一層推進すること。
82. 発達障がいや医療的ケア等、特別な支援を必要とする児童・生徒へ適切な支援が行えるよう、教職員の専門性の向上及び環境整備を進めること。
83. 総合支援学校高等部の就労支援については、進路の開拓とともに、就職後の支援にも他局と連携して継続的に取り組むこと。
84. 教育現場におけるいじめ根絶に向けて、相談対応の充実と教職員への支援、さらに他機関や地域との連携を引き続き強力に進めること。
85. 不登校については、校内サポートルームの設置促進や人員体制の拡充、フリースクールとの連携等子どもたち一人一人に合った形での学びなど、ICT等も活用した多様な学びの機会を保障すること。
86. 市立小学校における給食費の無償化の実現に向け、国の方針に基づき着実に取り組むとともに、市立中学校についても引き続き国に対して無償化を求めること。また、全員制中学校給食の実施に向け、京都ならではの給食献立や食育の充実等に取り組むこと。

87. 教育施設の整備充実として学校施設の長寿命化の加速化を図り、小中学校の普通教室等の空調設備についても、設置から20年近くが経過することを踏まえ、計画的に更新を進めること。
88. 保護者負担の軽減を図る観点から遠距離通学費補助の充実について取組を進めること。
89. 生理についての理解を深め、安心して相談できる環境づくりを進めること。
90. 「つながる。LIB×LAB（リブ・ラボ）プロジェクト」の効果を検証し、サードプレイスなど市民に求められる図書館となるよう、新しい図書館構想を早期に策定すること。【新規】
91. 築50年を超える青少年科学センターについては、STEAM教育充実に向けた調査研究検討会議のまとめを踏まえて、京都ならではの科学センターとなるよう施設の再整備を視野に入れた取組の充実を進めること。【新規】

[illegible]

[illegible]

公明党京都市会議員団

青 野 仁 志 (中京区)

かわしま 優子 (伏見区)

くまざわ 真昭 (左京区)

中 村 ま り (南 区)

西 山 信 昌 (下京区)

兵 藤 しんいち (北 区)

平 山 よしかず (西京区)

増 成 竜 治 (伏見区)

松 田 けい子 (山科区)

湯 浅 光 彦 (右京区)

吉 田 孝 雄 (伏見区)

公明党京都市会議員団

〒604－8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

TEL : 075(222)3732 ／ FAX : 075(212)3608

Mail: komei@lime.ocn.ne.jp